

栃木県高齢者支援計画「はつらっプラン21（九期計画）」について【計画期間：令和6（2024）～令和8（2026）年度】

I 総論

（単位：人）

基本目標：「とちぎで暮らし、長生きしてよかったと思える社会」の実現

基本的考え方

- ・ 地域の実情に応じた医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に提供される「地域包括ケアシステム」の深化・推進を図る。
- ・ 医療と介護の連携の深化や、介護サービスの質の向上、介護人材の確保・育成及び地域支援合いの体制づくりのほか、認知症施策の推進や必要な施設整備に取り組む。
- ・ 市町の保険者機能を強化し、高齢者の自立支援や重度化防止の取組を推進するため、市町の実情に応じた伴走型の支援に取り組む。

年 度	令和5年度 （2023年度）	令和6年度 （2024年度）	令和7年度 （2025年度）	令和8年度 （2026年度）	令和12年度 （2030年度）	令和22年度 （2040年度）
総 人 口	1,897,764	1,887,114	1,884,904	1,871,795	1,816,735	1,651,434
65歳以上人口	570,522	575,614	578,202	579,053	581,375	599,740
高齢化率	30.1%	30.5%	30.7%	30.9%	32.0%	36.3%
要介護認定者数	91,487	95,592	97,385	99,285	107,808	122,474
要支援1、2	25,226	26,839	27,373	27,903	30,409	32,934
要介護1～5	66,261	68,753	70,012	71,382	77,399	89,540
認定率（対高齢者人口）	16.0%	16.6%	16.8%	17.1%	18.5%	20.4%

II 各論（主な取組）

第1章 生きがいつくりの推進

- 社会参加の促進  
「とちぎ生涯現役シニア応援センター（ぶらっと）」の取組等による社会参加の促進
- 学習機会の提供  
栃木県シルバー大学校において体系的な学習機会を提供

第2章 介護予防・日常生活支援の推進

- 介護予防・フレイル予防の推進  
介護予防・フレイル予防の重要性の普及啓発、加齢性難聴の理解促進  
とちぎフレイル予防アドバイザー等を活用した地域の介護予防活動を支援
- 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進  
健康長寿とちぎづくり県民運動「人生100年フレイル予防プロジェクト」事業の推進
- 地域における支援合いの推進  
生活支援コーディネーターの養成と活動の活性化促進  
市町が実施する介護者交流会や介護教室の運営等に対する支援
- 地域包括支援センターの機能強化  
センター職員の更なる資質向上を図るための研修の充実  
高齢者の自立支援に資する地域ケア会議のための研修開催や専門職等派遣

第3章 介護サービスの充実・強化

- 介護サービスの基盤整備  
在宅での自立した生活を継続するためのサービスの充実  
在宅での生活が困難な高齢者に対応した施設整備の推進
- 介護サービスの適正な運営  
介護支援専門員の専門性の向上を図るための研修の実施や、地域の社会資源の効果的活用に向けた体制整備の促進  
市町が実施する介護給付適正化事業の推進に係る支援

第4章 在宅医療・介護連携の推進

- 在宅医療・介護連携に係る普及啓発  
人生会議（ACP）に関する啓発の実施
- 在宅医療・介護連携に係る人材確保・育成  
在宅医療に携わる医師、看護師、歯科医師、薬剤師等医療従事者の確保・育成及び質の向上

第5章 認知症施策の推進

- 認知症に関する理解の促進と本人・家族への支援  
認知症月間等に呼応した普及啓発活動の推進  
（公社）認知症の人と家族の会栃木県支部等と連携した認知症の本人や家族への支援
- 認知症の早期発見・早期診断及び早期対応に向けた体制の構築  
認知症疾患医療センターや地域の医療機関・相談支援機関と連携した認知症医療体制の構築
- 若年性認知症への対応  
地域住民や事業者等に対する若年性認知症への理解促進や、若年性認知症コーディネーター等と連携した就労・社会参加等のための切れ目のない支援体制の推進

第6章 介護人材の確保・育成

- 多様な人材の確保  
介護人材養成に向けた修学資金等の貸付  
訪問介護員養成のための研修受講費用の助成  
介護支援専門員の資格取得に係る研修受講費用の助成  
特定技能外国人を受け入れる事業所へのマッチング、定着支援
- 人材の育成・資質の向上  
適切なキャリアパス・スキルアップを図るための研修の実施
- 労働環境・処遇の改善  
介護ロボット、ICT機器の導入支援事業等による業務の効率化

第7章 安心・安全な暮らしの確保

- 成年後見制度等の利用促進
- 高齢者虐待防止対策の推進
- 防災対策
- 感染症対策

III 介護保険料及びサービス見込量等の推計（主なもの）

- ① 介護保険料（県平均月額） 5,773円（前期比+117円、102.1%）
- ② 施設・居住系サービスの基盤整備計画  
・施設・居住系サービスの入所定員総数等：19,961人（八期末） → 20,495人（九期末）

- ③ 介護サービス見込量  
・総給付費 1,356億円（2022年）→1,544億円（2026年）→1,892億円（2040年）  
・訪問介護（回／月） 233,130（2022年）→255,922（2026年）→311,431（2040年）  
・通所介護（回／月） 212,520（2022年）→233,269（2026年）→283,415（2040年）